

1. 授業科目の概要

家政教育及び家庭科教員免許の選択科目であり、保育士コース必修科目となっている。受講生は、家政教育3回生3名、初等教育3・4回生16名（うち保育士コース12名）、特別支援3・4回生3名の計22名で、保育士コース学生が半数を占めた。

授業形態は、Zoomによる同期型の遠隔授業が主で、パワーポイントなどの授業資料を各回について事前にMoodleに掲載した。導入の初回と発表の第10回を対面とした。教科書は改訂の関係もあり従来とは別の著者のものに変更した。

法制度と実施体制に関する講義回終了後、各分野の学習回にはいる前にMoodleでの確認テストを行い知識の定着を確認した。期末試験は対面を予定していたが、感染状況により、資料持ち込み型の試験に準ずることとし、課題への解答をMoodleで提出することとした。

2. 授業アンケートの結果に基づく分析

試験終了後Moodle上で、授業内容のまとめとともに、DPアンケートへの回答方法を提示したが、回答数が大変少なく全体の傾向を把握することが難しかった。連絡を徹底すべきであった。独自アンケートも例年に比べ回答者数は22名中15名と少ないが、これに基づき以下分析をする。

8項目について5段階評定（1全く思わない～5強くそう思う）で回答を求めた。また、良かった点・改善点について自由記述で回答を求めた。

平均値は、「シラバスの提示、予定の伝達」（4.7）

「明確な授業テーマと構成・展開」（4.5）、「教科書利用」（4.2）、「資料利用」（3.9）、「意見発表や意見交換の機会の保障」（3.1）、「適切な授業時間外課題」（4.4）「意欲をもって学びたい課題の発見」（4.3）であった。例年のようなディスカッションを取り入れられず意見発表・交換についての平均値が他項目に比べ低くなったと考える。「進捗・難易度」については15名中2名が「やや難」、他は「適切」と回答していた。

対面ディスカッションを補う方法として、Zoomでのグループディスカッションなどを行うことができればよかったが、教員に操作面での不安があり、コメント・資料共有や対面回での発表と質疑応答にとどまってしまった。

自由記述では15名中12名が良かった点を記述していた。「厚労省や民間のサイトを知り情報を得られた」、「いろいろな立場を想定して学ぶことで、自分事として考えることができた」、「弱者に目を向ける視点を得た」などがあつた。また「毎回、前回の振り返りがあり理解しやすかった」という進行上の評価の一方で、問題点として、資料説明のわかりにくさについての意見があつた。新しい教科書と配布資料、教員の説明との対応をより明確にして、相乗効果があらわれるよう更に工夫をする必要がある。

3. 地域社会を核とした教育と研究のつながり

地域子育て支援情報の収集を課し、対面回での情報共有と質疑応答を行った。立場を想定して情報収集し、シート（対象地域、情報源・アクセス、想定した立場、内容、気づき）に記載することを課した。愛媛県や松山市あるいは自身の出身地を「地域」とした。想定する立場は、「県外から転居予定で、保育所を探す保護者」など具体的な設定を各自が行い、自治体HPなどを当事者の視点でチェックすることができた。支援内容だけでなく情報提供やアクセスに関して自治体間の相違を捉えることもできたと思われる。教員の松山市や愛媛県の子育て支援に関する知見をふまえ、地域の情勢・課題の把握や当事者性の視点を伝えることができたと考える。

4. 次年度に向けて

今年度は遠隔同期に対し、2回の対面回を組み合わせ、新たな教科書と従来にない資料作成・提示を行う事になった。提示する資料の作成や提示の工夫により、情報量が増えた一方で意見交換にはより工夫が必要だった。

なお、今後の学習・実践への意欲はアンケートの回答だけでなく、「児童虐待問題に対し、今後の立場（教員、地域住民、保育士など）を想定してできること」という問いへの学生の専攻・進路を反映した記述からも伺われた。ただ、この問題に対する中・高校家庭科保育学習の重要性の認識については、十分でない点もみられた。家庭科保育分野の講義の順序性をふまえ、家庭科における福祉に関する学習への動機づけを更に意識した働きかけをしていく必要がある。